

【括弧質問】 児童見守りサービスのアプリを端末に入れた市民等を増やすための今後の取組は

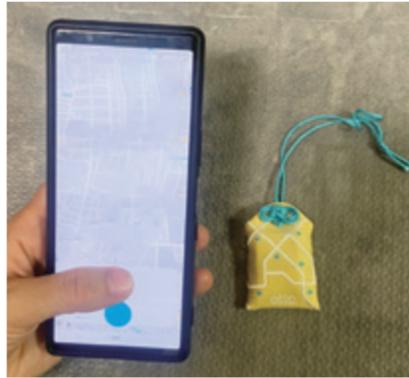
見守り活動の協力者への呼びかけ等 見守りネットワークの密度を高める取組を進めていく

奈良崎 久和 議員(公明)

市立小学校全校で児童見守りサービスを導入した経緯と、システムの特徴について聞きたい。

教育部長 平成29年度に前身のサービスの実証実験を行った。

その後、令和3年7月にサービス事業者と協定を締結し、5年



▲地域で子どもを見守る「otta」のお守り型端末

1月に全小学校へ導入した。その特徴は、見守り端末を持った児童が基地局やアプリを入れた端末を通り、見守りネットワークの密度を高める取組を進めていく。

【一問一答】 アピアランスケアに必要な用具購入費用の助成制度を導入する考えは

がん治療後のサポートを必要とする方への支援策として導入に向け検討していく

西村 陸 議員(公明)

ピアランスケアに対する市の認識は。

福祉保健部長 ウィッグや乳房補整具等を身につけることで、がん治療後も安心して社会生活を送るための、患者に寄り添った支援策の一つと捉えている。一方、例えばウィッグの購入に20万円程度、費用負担が生じる等、普及に向けた様々な課題があると考えている。

議員 用具購入費用の助成制度を導入する考えは、福祉保健部長 令和5年度、都の医療保健政策区市町村包括補助事業の対象となり自治体の負担が軽減されたため、がん治療後のサポートを必要とする方への支援策として導入に向け検討していく。

※アピアランスケア：外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア

障害のある人が安心して民間サービスを利用できる環境づくりを

【男性へのHPVワクチン接種の推進について

【男性へのHPVワクチン接種の推進について

【一問一答】 高齢者の補聴器購入助成事業 認定補聴器専門店以外に補助要件となるケースは

専門店舗スタッフが自宅などを訪問し 機器の選定等を行う場合も 補助対象となる

竹内 祐子 議員(共産)

令和5年4月から高齢者の補聴器購入費用助成事業が始まった。購入費に加え、維持費の補助も望む声を聞くが、利用者の意見を集約する考えは。

福祉保健部長 利用者の意見については、市民団

体や市内の耳鼻咽喉科の専門医及び認定補聴器専門店との情報交換などの場を通じ、集約に努める。

議員 認定補聴器専門店で購入する以外に、補助要件となるケースは、福祉保健部長 専門店のスタッフが自宅や市内の医療機関などを訪問し、機器の選定や調整、試着

等を行う場合も補助対象となる。

自衛隊施設・航空自衛隊府中基地の強化―その対象と目的は―メンタルヘルスケアについて―若年層における「セルフ・ネグレクト(自己放任)―問題とそ

の対策を求めて―

【自衛隊施設・航空自衛隊府中基地の強化―その対象と目的は―メンタルヘルスケアについて―若年層における「セルフ・ネグレクト(自己放任)―問題とそ

の対策を求めて―

【自衛隊施設・航空自衛隊府中基地の強化―その対象と目的は―メンタルヘルスケアについて―若年層における「セルフ・ネグレクト(自己放任)―問題とそ

【一問一答】 学校給食の無償化 市が独自に行う上での課題は

継続的に支出できる 財源の確保が必要である

からさわ 地平 議員(共産)

学校給食の無償化を求める陳情が採択された令和5年3月以降、本市では無償化実現に向けて、どのような議論や検討を行ってきたか。

教育部長 学校給食の無償化は、自治体間の財政

の差を補う必要がある。本市は、自治体間の財政



民間井戸の水質を調査しているが、調査項目にPFASを追加する考えは。生活環境部長 国や都が明確な対策を示していないため、現段階では市独自の調査は考えていない。議員 PFASを含め、水質汚染への市の対策は、生活環境部長 水質調査や監視等に加え、第3次市環境基本計画で人体に影響するおそれがある新たな公害問題には速やかな対策等に努めるとして、PFASについても今後注視し、必要な対策を図る。

【一問一答】 PFASを含め 水質汚染への市の対策は

水質調査や監視等に加え PFASについても今後の国等の動向に注視し必要な対策を図る

奥村 さち子 議員(ネット)

PFASによる地下水汚染が市民の暮らしや健康を脅かしていると思う。市では平成4年度から地下水汚染の監視を目的に

生産緑地の貸借が可能になったが、課題となつていく

借主の安定的な利用が課題となつていく

杉村 康之 議員(自由)

平成30年施行の都市農地の貸借の円滑化に関する法律により、生産緑地の貸借が可能になったが、本市の状況や課題は。

生活環境部長 令和4年度末時点で19件、約2万1000㎡の農地が貸借されているが、貸主に相続が発生すると返還せざるを得ない場合があり、借主の安定的な利用が課題となつている。

議員 相続が発生した際、市が農地を買い取って貸し出せば農地保全につながると思う。法律上相続が発生

する原則、市の買い取りには理由が必要だが、これに至らない理由は、都市整備部長 生産緑地の規定によれば、買取りの相手方が定められた場合を除き、特別の事情がない限り市長が時価で買い取ることを要するが、財政上の理由等から行わないことがある。

他中核市の検討状況

【他中核市の検討状況

民間井戸の水質を調査しているが、調査項目にPFASを追加する考えは。生活環境部長 国や都が明確な対策を示していないため、現段階では市独自の調査は考えていない。議員 PFASを含め、水質汚染への市の対策は、生活環境部長 水質調査や監視等に加え、第3次市環境基本計画で人体に影響するおそれがある新たな公害問題には速やかな対策等に努めるとして、PFASについても今後注視し、必要な対策を図る。

【一問一答】 基金を活用した一律給付型市内商品券の発行 実施できない理由は

財政調整基金の額を超えたと 本来の目的の事業はできなくなるため 慎重に考えるべきと認識している

野口 なかお 議員(れん)

市の貯金の内訳は、財政調整基金80億円、特定目的基金545億円、その他の基金190億円、総額815億円と聞いている。貯金を使うことで、市民が恩恵を受けることができるかと考えるが、市民と事業者が潤う一律給付型市内商品券の発行で1人当たり年3万6000円配付すると93億円の支出となる。そこで、市の貯金815億円から支払っても719億円も残るが実施できない理由は、政策経営部長 商品券事業は財政調整基金の80億円を超える93億円のため、既存の特定目的基金のいづれかを廃止することになり、本事業に使用すると本来の目的のために積み立てていた基金を財源とする事業はできなくなるため、慎重に考えるべきと認識している。

【府中市の市職員である公務員の給与について

【府中市の市職員である公務員の給与について

【府中市の市職員である公務員の給与について

【府中市の市職員である公務員の給与について

【府中市の市職員である公務員の給与について

【府中市の市職員である公務員の給与について



▲生産緑地地区 (日新町)